

(様式7-2)

電源立地地域対策交付金の運用について(通達)12.の規定による基金の事業評価報告書

6新工第18号
令和6年6月28日

九州経済産業局長 苗村 公嗣 殿

住所 長崎県長崎市尾上町3番1号
氏名 長崎県知事 大石 賢吾

電源立地地域対策交付金で造成した別記1.の基金について、電源立地地域対策交付金の運用について(通達)12.(2)の規定に基づき、当該基金事業の成果の評価について、別紙のとおり報告します。

別記

- 1. 基金の名称 長崎地域産業開発基金
- 2. 基金の対象施設(又は事業) 長崎県市町営工業団地整備支援事業
- 3. 基金造成に係る交付決定状況

(単位:円)

基金 造成 年 度	交付決定		交付金の額の確定			
	交付決定年月日	交付決定通知 文書番号	確定年月日	確定通知 文書番号	確定額	うち基金造成額
平成19年度	平成20年3月3日		平成20年4月22日	平成20・04・10 九州第25号	150,000,000	55,065,000
平成20年度	平成21年1月22日	平成20・04・10 九州第58号	平成21年4月21日	平成21・04・10 九州第121号	240,530,500	125,553,000
平成23年度	平成24年1月30日	平成23・10・27 九州第1号	平成24年4月17日	平成24・04・10 九州第132号	239,859,000	99,000,000
平成24年度	平成25年1月21日	20121031 九州第22号	平成25年4月15日	20130410 九州第42号	59,670,000	59,670,000
平成25年度	平成25年6月27日	20130530 九州第18号	平成26年4月16日	20140410 九州第121号	40,000,000	40,000,000

平成25年度	平成26年1月6日	20131025 九州第59号	平成26年4月16日	20140410 九州第122号	375,817,000	50,000,000
平成26年度	平成27年1月21日	20141030 九州第43号	平成27年4月20日	20150410 九州第64号	349,021,000	298,882,000
平成27年度	平成27年6月26日	20150401 九州第130号	平成28年4月14日	20160407 九州第52号	536,140,690	197,728,000
平成27年度	平成27年12月15日	20151016 九州第44号	平成28年4月14日	20160407 九州第54号	120,703,430	120,703,430
平成28年度	平成28年12月7日	20161028 九州第29号	平成29年4月14日	20170403 九州第99号	372,285,000	372,285,000
平成29年度(佐世保つくも工業団地整備事業及び同団地・地区外排水路整備事業から417,716,555円を繰入)	平成29年12月18日				327,343,511	327,343,511
	平成29年12月18日				90,373,044	90,373,044
	平成29年12月27日	20171031 九州第25号	平成30年4月13日	20180410 九州第66号	369,649,000	369,649,000
平成30年度	平成30年12月26日	20181031 九州第44号	平成31年4月15日	20190408 九州第65号	475,741,000	475,741,000
令和元年度	令和元年11月26日	20191031 九州第28号	令和2年4月16日	20200410 九州第49号	347,080,000	347,080,000
令和3年度	令和3年11月30日	20211029 九州第11号	令和4年4月18日	20220406 九州第38号	62,310,000	62,310,000
令和5年度	令和5年12月6日	20231031 九州第35号	令和6年4月19日	20240410 九州第88号	10,000,000	10,000,000

(備考) 造成年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
1	長崎県市町営工業団地整備支援事業	長崎県	H20.3~R6.5	9,425,260,000	2,756,958,000	

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所
1	長崎県市町営工業団地整備支援事業	長崎県	長崎県波佐見町折敷瀬郷ほか8件
基金事業の概要	<p>< 事業内容 > 県では、市町が県に申請した工業団地整備計画のうち知事が承認した計画で、市町が造成する団地（土地開発公社に依頼して造成するものを含む）の整備に伴って必要となる造成事業（取付道路を含む。）及び上下水道整備等の周辺環境の整備事業を行います。</p> <p>○補助対象経費 対象事業に要する工事費、調査費、測量及び試験費、設計費など</p> <p>・補助率 1/2 ・補助対象者 市、町</p> <p>○期間 整備計画に基づき設定します。</p> <p>< 事業の必要性 > 九州地区では、半導体関連及び自動車関連企業が集積しており、特に東日本大震災以降は、生産拠点等の移転などリスク分散の動きがみられ、長崎県でもこの流れを捉えて、企業の立地を推進しています。</p> <p>そのため、本県は平成19年度に「長崎県市町営工業団地整備支援事業補助金制度」を創設して以降、市町が自ら実施する工業団地の造成事業に対し、県が支援を行うこととし、企業立地の受け皿拡大を図っています。</p> <p>< 期待される効果及び定量的な指標 > 令和3年度から7年度までの県の5カ年計画「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」において、新しい時代に対応した力強い産業を育てるための主要な施策として、「戦略的、効果的な企業誘致を推進」することとしており、誘致企業による立地件数50件、誘致企業による雇用計画数2,500人とする目標を掲げています。</p> <p>当該事業を実施することにより、優良な工業団地の確保が図られ、戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むことで、本県の電源立地地域の雇用創出、所得の向上を通じて地域経済の活性化につながるものと期待しています。</p>		

基金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025（令和3年度～令和7年度） 新しい時代に対応した力強い産業を育てる 施策4 戦略的、効果的な企業誘致の推進 誘致企業による立地件数 50件 誘致企業による雇用計画数 2,500人							
事業開始年度	平成19年度 事業終了（予定）年度					令和6年度		
事業期間の設定理由	R7年度の総合計画目標の達成には、R6年度までに工業団地整備が必要なため							
基金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度		
	令和3年度～令和7年度の誘致企業による立地件数：50件	令和3年度～令和7年度の誘致企業による立地件数：件	成果実績	件				
			目標値	件	50			
			達成度	%	0.0			
	評価年度の設定理由							
	工業団地の整備終了翌年度に評価を実施するため							
	基金事業の定性的な成果及び評価等							
-								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
なし								
基金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	補助金交付件数	活動実績	円	1	1	2	-	
		活動見込	円	1	1	2	-	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0		

基金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度		備考
総事業費	1,100,034,000	738,407,000	1,300,831,000		9,425,260,000
基金充当額	431,891,000	186,644,000	191,529,000		
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	431,891,000	186,644,000	191,529,000		
基金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額	
補助金交付	補助		波佐見町	88,672,000	
補助金交付	補助		松浦市	183,000,000	
補助金交付	補助		長崎市	13,221,000	
補助金交付	補助		西海市	107,500,000	
補助金交付	補助		大村市	605,081,000	
補助金交付	補助		平戸市	51,101,000	
補助金交付	補助		佐世保市	439,751,000	
補助金交付	補助		長崎市	128,442,000	
補助金交付	補助		諫早市	1,140,190,000	
	合計			2,756,958,000	
基金事業の担当課室			長崎県 産業労働部	企業振興課	
基金事業の評価課室			長崎県 産業労働部	企業振興課	

(様式7-2)

電源立地地域対策交付金の運用について(通達)12.の規定による基金の事業評価報告書

6新工第16号
令和6年6月28日

九州経済産業局長 苗村 公嗣 殿

住所 長崎県長崎市尾上町3番1号
氏名 長崎県知事 大石 賢吾

電源立地地域対策交付金で造成した別記1.の基金について、電源立地地域対策交付金の運用について(通達)12.(2)の規定に基づき、当該基金事業の成果の評価について、別紙のとおり報告します。

別記

1. 基金の名称 長崎地域産業開発基金
2. 基金の対象施設(又は事業) 佐世保情報産業プラザ維持運営基金事業
3. 基金造成に係る交付決定状況

(単位:円)

基金 造成 年 度	交付決定		交付金の額の確定			
	交付決定年月日	交付決定通知 文書番号	確定年月日	確定通知 文書番号	確定額	うち基金造成額
平成21年度	平成22年1月25日	平成21・10・30 九州第29号	平成22年4月16日	平成22・04・07 九州第25号	367,068,014	310,000,000
平成22年度	平成23年1月24日	平成22・10・29 九州第60号	平成23年4月15日	平成23・04・08 九州第100号	638,740,000	38,740,000

(備考) 造成年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
1	佐世保情報産業プラザ維持運営基金 事業	長崎県	H21.4.1～ R11.3.31	1,839,834,114	241,462,437	

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所
1	佐世保情報産業プラザ維持運営基金 事業	長崎県	佐世保市崎岡町
基金事業の概要		<p>情報関連産業の集積を推進し、本県産業構造の高度化・多様化、雇用の創出による本県経済の活性化を進める拠点施設「佐世保情報産業プラザ」の維持運営に必要な所用の経費について基金を活用します。</p> <p>対象施設：佐世保情報産業プラザ 対象経費：指定管理者運営負担金における人件費、維持管理費、修繕費、電気設備保守費、警備費、運営費、ソフト等保守費、イベント経費 期間：H21.4.1～R11.3.31</p>	
基金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025（令和3年度～令和7年度） 新しい時代に対応した力強い産業を育てる 施策4 戦略的、効果的な企業誘致の推進 誘致企業による立地件数 50件 誘致企業による雇用計画数 2,500人</p> <p>【目標】 県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致（大規模増設を含む） 50件</p>	
事業開始年度		平成21年度	
事業期間の設定理由		事業終了(予定)年度 令和10年度	

基金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和11年度	
	情報関連企業の入居率：95%	情報関連企業の入居率：入居企業数 ÷ 入居対象戸数	成果実績	%			
			目標値	%	95.0		
			達成度	%			
	評価年度の設定期理由						
	県総合計画終了時期に成果を把握するため						
	基金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本県の重要課題である産業振興の役割を果たす佐世保情報産業プラザの維持運営経費に基金を充当することで、人材の確保とこれら施設管理が善良、清潔に維持できるとともに、入居企業及び地元企業の支援拡充や情報の提供など、利用者により良いサービスが提供でき、情報関連産業の集積による本県産業構造の高度化・多様化、雇用の創出及び益々の経済活性化が期待できます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	なし						
基金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	入居者別満足度調査による満足度	活動実績	%	90	94	89	
		活動見込	%	86	86	86	
		達成度	%	105	109	103	
基金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度			備考	
総事業費	95,616,244	98,370,119	-			1,839,834,114	
基金充当額	19,999,000	37,500,000	-				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	19,999,000	37,500,000	-				
基金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
施設の維持運営		指定管理		ハウステンボス・技術センター株式会社（長崎県佐世保市）		1,839,834,114	
基金事業の担当課室				長崎県	産業労働部	新産業推進課	
基金事業の評価課室				長崎県	産業労働部	新産業推進課	

(様式7-2)

電源立地地域対策交付金の運用について(通達)12.の規定による基金の事業評価報告書

6新工第14号
令和6年6月28日

九州経済産業局長 苗村 公嗣 殿

住所 長崎県長崎市尾上町3番1号
氏名 長崎県知事 大石 賢吾

電源立地地域対策交付金で造成した別記1.の基金について、電源立地地域対策交付金の運用について(通達)12.(2)の規定に基づき、当該基金事業の成果の評価について、別紙のとおり報告します。

別記

- 1. 基金の名称 長崎地域産業開発基金
- 2. 基金の対象施設(又は事業) 出島交流会館維持運営基金事業
- 3. 基金造成に係る交付決定状況

(単位:円)

基金 造成 年度	交付決定		交付金の額の確定			
	交付決定年月日	交付決定通知 文書番号	確定年月日	確定通知 文書番号	確定額	うち基金造成額
平成21年度	平成22年1月25日	平成21・10・30 九州第29号	平成22年4月16日	平成22・04・07 九州第25号	367,068,014	57,068,014
平成22年度	平成23年1月24日	平成22・10・29 九州第60号	平成23年4月15日	平成23・04・08 九州第100号	638,740,000	100,000,000
令和4年度	令和4年12月8日	20221031 九州第41号	令和5年4月17日	20230410 九州第7号	48,263,711	48,263,711
令和5年度	令和5年12月14日	20231031 九州第36号	令和6年4月19日	20240410 九州第89号	11,736,289	11,736,289

(備考) 造成年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
1	出島交流会館維持運営基金事業	長崎県	H22.4～	339,988,278	166,907,896	

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所
1	出島交流会館維持運営基金事業	長崎県	長崎県長崎市出島町
基金事業の概要		<p>新たな産業や高付加価値型の産業を育成及び誘致するため、優れた事業計画を有する創業者の育成や、県外からの誘致企業への事務室の提供等の支援を行う拠点である長崎県ビジネス支援プラザ等の管理運営を行う出島交流会館維持運営事業の原資とするための基金造成を行います。</p> <p>対象施設：長崎県ビジネス支援プラザ、対象経費：人件費、光熱水費、委託費等、期間：H22.4～</p>	
基金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025（令和3年度～令和7年度） 新しい時代に対応した力強い産業を育てる 施策2 スタートアップの創出 スタートアップによる新サービスの創出 37件</p>		
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	令和10年度
事業期間の設定理由	平成31年度に見直しを行い、10ヵ年度にわたり基金事業を実施するため。		

基金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和11年度	
	令和3年度～令和7年度のスタートアップの創出・誘致件数：37件	令和3年度～令和7年度のスタートアップの創出・誘致件数：件	成果実績		件		
			目標値		件	37	
			達成度		%	0.0	
評価年度の設定期理由							
基金事業が終了した翌年度に評価を実施するため。							
基金事業の定性的な成果及び評価等							
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
なし							
基金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	長崎県ビジネス支援プラザのセミナー等の開催回数	活動実績	回	11	11	11	
		活動見込	回	10	10	10	
		達成度	%	110.0	110.0	110.0	
基金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度			備考	
総事業費	25,790,783	34,970,403	21,776,356			339,988,278	
基金充当額	11,648,000	12,148,000	12,466,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	11,648,000	12,148,000	12,466,000				
基金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	13,272,891				
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	8,503,465				
			令和5年度 合計 21,776,356				
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	25,978,349				
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	8,992,054				
			令和4年度 合計 34,970,403				
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	17,973,646				
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	7,817,137				
			令和3年度 合計 25,790,783				
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	12,883,725				
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	8,578,267				
			令和2年度 合計 21,461,992				

施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	15,182,593
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	8,503,300
			令和元年度 合計 23,685,893
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	13,475,518
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	8,591,067
			平成30年度 合計 22,066,585
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	23,665,949
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	8,483,644
			平成29年度 合計 32,149,593
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	22,308,486
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	8,533,190
			平成28年度 合計 30,841,676
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	12,315,240
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	8,393,096
			平成27年度 合計 20,708,336
施設等の維持経費	委託等	ビル管理・保守会社等	13,561,295
施設等の運営経費	指定管理者制度	指定管理者	7,883,888
			平成26年度 合計 21,445,183
基金充当額以外			15,025,797
基金充当額			9,888,009
			平成25年度 合計 24,913,806
基金充当額以外			819,935
基金充当額			11,800,874
			平成24年度 合計 20,000,209
基金充当額以外			8,544,526
基金充当額			12,258,736
			平成23年度 合計 20,803,262
基金充当額以外			9,205,687
基金充当額			10,168,514
			平成22年度 合計 19,374,201
基金事業の担当課室		長崎県 産業労働部 新産業推進課	
基金事業の評価課室		長崎県 産業労働部 新産業推進課	

(様式 7 - 2)

電源立地地域対策交付金の運用について(通達)12.の規定による基金の事業評価報告書

6新工第17号
令和6年6月28日

九州経済産業局長 苗村 公嗣 殿

住所 長崎県長崎市尾上町3番1号
氏名 長崎県知事 大石 賢吾

電源立地地域対策交付金で造成した別記1.の基金について、電源立地地域対策交付金の運用について(通達)12.(2)の規定に基づき、当該基金事業の成果の評価について、別紙のとおり報告します。

別記

- 1. 基金の名称 長崎地域産業開発基金
- 2. 基金の対象施設(又は事業) 諫早工業用水道施設拡張事業
- 3. 基金造成に係る交付決定状況

(単位:円)

基金 造成 年 度	交付決定		交付金の額の確定			
	交付決定年月日	交付決定通知 文書番号	確定年月日	確定通知 文書番号	確定額	うち基金造成額
令和2年度	令和3年1月13日	20201030 九州第13号	令和3年4月16日	20210409 九州第78号	262,919,000	262,919,000
令和3年度	令和3年11月30日	20211029 九州第12号	令和4年4月18日	20220406 九州第37号	357,555,482	357,555,482
令和4年度	令和4年12月8日	20221031 九州第40号	令和4年4月17日	20230410 九州第9号	355,799,579	355,799,579
令和5年度	令和5年12月19日	20231031 九州第34号	令和6年4月19日	20240410 九州第86号	421,807,550	421,807,550

(備考) 造成年度が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

事業評価報告書

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	開始・完了 年月日	総事業費	うち基金充当額	備考
1	諫早工業用水道施設拡張事業	長崎県	R2.4.1 ~ R13.3.31	6,226,857,495	600,000,000	

(備考) 事業が2以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	事業名	事業主体	基金事業実施場所
1	諫早工業用水道施設拡張事業	長崎県	諫早市福田町ほか3か所
基金事業の概要	<p>令和12年度までの間、半導体関連産業の集積が進む諫早市に対して補助金を交付することにより、工業用水道の整備を促進し、半導体産業などの成長産業分野のさらなる企業誘致（大規模増設を含む）を図ります。</p> <p>対象施設：ポンプ場、取水場、配水池、導水管、送水管 など 対象経費：諫早市の工業用水整備に伴って必要となる経費 補助対象事業費から料金収入で回収可能な部分（妥当投資額）を差し引いた額（市一般会計繰出額）の1/2以内 対象期間：令和2年度～令和12年度</p>		
基金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025（令和3年度～令和7年度） 新しい時代に対応した力強い産業を育てる 施策4 戦略的、効果的な企業誘致の推進 誘致企業による立地件数 50件 誘致企業による雇用計画数 2,500人</p> <p>【目標】県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致（大規模増設を含む） 50件</p>		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和12年度
事業期間の設定理由	10ヵ年度にわたり基金造成を実施するため。		

基金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	令和3年度～令和7年度に県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致（大規模増設を含む）：50件	令和3年度～令和7年度に県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致（大規模増設を含む）：件	成果実績		件		
			目標値		件	50	
			達成度		%	0.0	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和12年度	
	県が指定する成長産業分野の企業や本社機能を持つ企業の誘致（大規模増設を含む）	企業誘致数	成果実績		件		
			目標値		件	令和8年度に策定する次期総合計画における、目標値	
			達成度		%		
	評価年度の設定理由						
	諫早工業用水道施設拡張事業の終了後かつ県総合計画終了時期に成果を把握するため。						
基金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>諫早工業用水道施設拡張事業は、中核工業団地における半導体生産工場などの更なる大規模増設や新規企業の進出に伴う需要に加え、令和3年度分譲を開始した南諫早産業団地における今後の工業用水の需要可能性を鑑み、諫早市の工業用水供給量増加に向けた整備を目的としている。</p> <p>南諫早産業団地において、新たな半導体関連工場の進出が決定したことから工業用水の供給不足が見込まれ、その需要に応えるため、基金の造成金額を増額し、諫早市における工業用水供給量増加に向けた整備を実施予定。</p> <p>結果として、優良な工業団地の整備に繋がり、本県の発電所周辺地域の雇用創出、所得の向上を通じて地域経済の活性化につながるものと期待される。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
なし							

基金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	補助金交付件数	活動実績	件	1	1	1	
		活動見込	件	1	1	1	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	
基金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度			備考	
総事業費	672,066,000	614,982,000	-			6,226,857,495	
基金充当額	250,000,000	350,000,000	-				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	250,000,000	350,000,000	-				
基金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額		
施設等の整備	補助		諫早市		2,380,931,000		
基金事業の担当課室	長崎県 産業労働部 企業振興課						
基金事業の評価課室	長崎県 産業労働部 企業振興課						